

第 62 期 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆さまの健康と安全のため、極力、株主総会当日のご出席を見合わせ、インターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。また、本株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。



東京ディズニーシー。は、2021年9月4日に20周年を迎えました。

第62期定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、**新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主の皆さまの健康と安全の確保を最優先といたしたく、極力、株主総会当日のご出席を見合わせ、インターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2022年6月28日(火)午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

また、**本株主総会の様子をご自宅等から、パソコン、タブレット、スマートフォンによりご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。なお、ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできませんので、あらかじめご了承願います。**ライブ配信の詳細については、3～4ページをご参照ください。

敬具

記

1. 日 時 2022年6月29日(水)午前10時
2. 場 所 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場7ホール

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。

3. 目的事項
報告事項 第62期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件

以上

ご注意

- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト(<http://www.olc.co.jp/>)に掲載させていただきます。

株主総会当日にご出席されない場合は、 議決権の事前行使をお願いいたします。

- 事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコン等で、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2022年 6月28日(火) 午後5時まで

◎ 詳細については57～58ページをご覧ください。



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年 6月28日(火) 午後5時到着

- ・ インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・ インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ

- ・ 上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申し込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所等が出資する株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによるライブ配信のご案内

本株主総会の様子をご自宅等から、パソコン、タブレット、スマートフォンによりご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。

なお、ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前にインターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますようお願いいたします。

1. 配信日時

2022年6月29日(水) 午前10時から株主総会終了時刻まで

2. ご視聴方法

以下のライブ配信ウェブサイトよりアクセスいただき、ログインIDに「株主番号(9桁の半角数字)」を、パスワードに「株主さまご自身の郵便番号(ハイフンを除く7桁の半角数字)」をご入力の上、**A** ログインボタンをクリックした後、**B** ライブ視聴ボタンをクリックしてご視聴ください。

ライブ配信ウェブサイト

<https://v.sokai.jp/4661/2022/olc/>

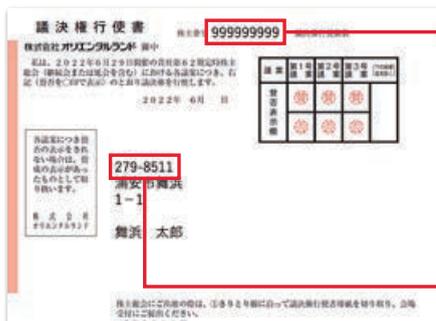


株主番号メモ欄[※]

<input type="text"/>								
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

※郵送により議決権を行使される株主さまは、こちらに予め株主番号を記載ください

ログインID：議決権行使書用紙に記載の株主番号(9桁の半角数字)



▼ ログイン画面

パスワード：

議決権行使書用紙に記載の郵便番号
(ハイフンを除く7桁の半角数字)

A ログインボタン

▼ ログイン後の画面



B ライブ視聴ボタン

視聴テストボタン

視聴テストボタンから事前に視聴テストを行っていただくことができます。

3. ご注意事項

- ・ご視聴は、株主さまご本人のみとさせていただきます。
- ・ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前にインターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますようお願いいたします。
- ・撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開等は固くお断りいたします。万が一発見した場合には、法的な措置を取らせていただくこともございますのでご了承ください。
- ・2022年6月7日(火)午前9時から視聴テストを行っていただくことが可能です。ご使用の機器やインターネットの通信環境によってはご視聴いただけない場合がございますので、詳細はライブ配信ウェブサイトをご覧ください。
- ・ご視聴いただく際の通信料金等は、株主さまのご負担となります。
- ・インターネットの通信環境等により、映像および音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合がございます。
- ・やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社ウェブサイト (<http://www.olc.co.jp/>)にてお知らせいたします。

4. ライブ配信に関するお問い合わせ先

視聴方法等について	株主番号および郵便番号について
株式会社プロネクサス パーチャル株主総会サポート専用ダイヤル 電話：0120-970-835 受付時間：2022年6月29日(水)株主総会当日 午前9時から株主総会終了時刻まで	三井住友信託銀行株式会社 パーチャル株主総会サポート専用ダイヤル 電話：0120-782-041 受付時間：午前9時から午後5時 土日祝日を除く

第 1 号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、上記方針に変更はないものの、厳しい経営環境が続いていることから、手元流動性の確保や成長投資の資金確保を優先するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき13円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき28円となり、前期より2円増配となります。

1. 配当財産の種類 金 銭

2. 配当財産の割当てに 関する事項および その総額	当社普通株式1株につき 15円 配当総額 4,918,017,285円
----------------------------------	--

3. 剰余金の配当が 効力を生じる日 2022年6月30日

定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものです。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第14条(電子提供措置等)第1項を新設するものです。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第14条(電子提供措置等)第2項を新設するものです。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示)の規定は不要となるため、これを削除するものです。
- (4) 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則を設けるものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
(株主総会参考書類等のインターネット開示)	(削除)
第14条 株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報は、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することができる。	

(次ページに続く)

株主総会参考書類

(前ページからの続き)

現行定款	変更案
<p>(新設)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第14条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条</u> 定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示)の削除および定款第14条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示)は、なお効力を有する。</p> <p>3. 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第 3 号議案

取締役11名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員(10名)が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役を2名増員することとし、取締役11名(社外取締役4名を含む)の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	か が み とし お 加賀見 俊夫	代表取締役会長(兼)CEO	<input type="button" value="再任"/>
2	よし だ けん じ 吉田 謙次	代表取締役社長(兼)COO 社長執行役員	<input type="button" value="再任"/>
3	たか の ゆ み こ 高野 由美子	取締役副社長執行役員	<input type="button" value="再任"/>
4	かた やま ゆう いち 片山 雄一	取締役副社長執行役員	<input type="button" value="再任"/>
5	たか はし わたる 高橋 渉	取締役常務執行役員	<input type="button" value="再任"/>
6	かね き ゆう いち 金木 有一	取締役常務執行役員	<input type="button" value="再任"/>
7	かん ばら り か 神原 里佳	取締役常務執行役員	<input type="button" value="再任"/>
8	はな だ つとむ 花田 力	社外取締役	<input type="button" value="社外"/> <input type="button" value="独立"/> <input type="button" value="再任"/>
9	も ぎ ゆう ぎぶ ろう 茂木 友三郎	社外取締役	<input type="button" value="社外"/> <input type="button" value="独立"/> <input type="button" value="再任"/>
10	た じり くに お 田尻 邦夫	—	<input type="button" value="社外"/> <input type="button" value="独立"/> <input type="button" value="新任"/>
11	きく ち みさお 菊池 節	—	<input type="button" value="社外"/> <input type="button" value="独立"/> <input type="button" value="新任"/>

候補者番号

1

かがみとしお
加賀見 俊夫

1936年1月5日生
当社株式所有数：218,053株
取締役会出席回数：12回/12回

再任

略歴・当社における地位および担当

1958年 4月 京成電鉄株式会社入社
1981年 6月 当社取締役
1983年 6月 当社常務取締役
1991年 6月 当社専務取締役
1993年 6月 当社取締役副社長
1995年 6月 当社代表取締役社長
1996年 6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ)
代表取締役社長
2005年 6月 **当社代表取締役会長(兼)CEO(現任)**
2009年 4月 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
2018年 6月 **同社取締役相談役(現任)**

重要な兼職の状況

京葉瓦斯株式会社 社外監査役
株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役

取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮しております。また、中長期的の視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。これらの豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

2

よしだけんじ
吉田 謙次

1960年9月3日生
当社株式所有数：2,502株
取締役会出席回数：10回/10回

再任

略歴・当社における地位および担当

1984年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員
2019年 4月 当社常務執行役員
2021年 6月 **当社代表取締役社長(兼)COO 社長執行役員(現任)**

重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 社外監査役

取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、2021年から代表取締役社長として経営を担っており、中長期的な視点をもって経営課題に取り組んでおります。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

3

たかのゆみこ
高野由美子

1956年6月23日生
当社株式所有数：24,806株
取締役会出席回数：12回／12回

再任

略歴・当社における地位および担当

- 1980年 4月 当社入社
- 2003年 5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ)
代表取締役副社長
- 2003年 6月 当社取締役
- 2005年 5月 当社取締役執行役員
- 2009年 4月 当社取締役常務執行役員
株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
- 2015年 4月 当社取締役専務執行役員
- 2018年 6月 **株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長(現任)**
- 2019年 4月 当社取締役副社長執行役員
- 2021年 7月 **当社取締役副社長執行役員**
ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、
経営戦略本部長・第8テーマポート推進本部長(現任)

重要な兼職の状況

株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長

取締役候補者とした理由

経営戦略部門に加え、株式会社ミリアルリゾートホテルズの代表取締役として豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

4

かた やま ゆう いち
片山 雄一

1956年9月23日生
当社株式所有数：3,589株
取締役会出席回数：12回／12回

再任

略歴・当社における地位および担当

1979年 4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行) 入行
2008年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現・株式会社みずほ銀行) 執行役員
2009年 7月 同行常務執行役員営業担当役員
2012年 4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員営業店副担当役員
2013年 4月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2015年 4月 当社取締役専務執行役員
2019年 4月 当社取締役副社長執行役員
2022年 4月 **当社取締役副社長執行役員**
CVC事業・経理部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、
事業開発部担当(現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略・経理・テーマパーク事業等、さまざまな部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

5

た か は し わたる
高橋 渉

1957年7月19日生
当社株式所有数：16,352株
取締役会出席回数：12回／12回

再任

略歴・当社における地位および担当

1981年 4月 当社入社
2007年 4月 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
2009年 4月 当社執行役員
2017年 6月 当社取締役執行役員
2019年 4月 当社取締役常務執行役員
2022年 4月 **当社取締役常務執行役員**
総務部管掌、
事業法務部・食の安全監理室・監査部担当(現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略・総務・経理部門等に加え、株式会社イクスピアリにおいて代表取締役社長として豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

6

かね き ゆう いち

金木 有一

1965年11月9日生

当社株式所有数：3,226株

取締役会出席回数：12回/12回

再任

略歴・当社における地位および担当

1989年 4月 当社入社

2014年 4月 当社執行役員

2019年 4月 当社常務執行役員

2019年 6月 当社取締役常務執行役員
商品本部長(現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略部長、マーケティングアライアンス部長に加え、人事本部長、商品本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号

7

かん ぼら り か

神原 里佳

1967年9月9日生

当社株式所有数：6,852株

取締役会出席回数：12回/12回

再任

略歴・当社における地位および担当

1990年 4月 当社入社

2014年 4月 当社執行役員

2019年 4月 当社常務執行役員

2019年 6月 当社取締役常務執行役員
人事本部長(現任)

取締役候補者とした理由

商品管理部長、商品開発部長に加え、商品本部長、人事本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

株主総会参考書類

候補者番号

8

はな だ つとむ

花田 力

1944年1月15日生

当社株式所有数：0株

取締役会出席回数：12回／12回

社外

独立

再任

略歴・当社における地位および担当

1966年 4月 京成電鉄株式会社入社
1998年 6月 同社取締役
2000年 6月 同社常務取締役
2002年 6月 同社代表取締役専務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2005年 6月 **当社取締役(現任)**
2011年 6月 京成電鉄株式会社 代表取締役会長
2015年 6月 **同社相談役(現任)**

重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 相談役
株式会社京葉銀行 社外監査役

社外取締役在任年数(本株主総会最終時)

17年

候補者との特別の利害関係

花田氏が代表取締役をつとめておりました京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

花田氏は、鉄道事業を中心とする事業会社における経営者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役として長年経営を適切に監督いただき実績も十分あり、当社事業に深く精通しております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して大所高所から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。

独立性について

当社は花田氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号

9

もぎ ゆうざぶろう
茂木 友三郎

1935年2月13日生

当社株式所有数：0株

取締役会出席回数：12回／12回

社外

独立

再任

略歴・当社における地位および担当

1958年 4月 キッコーマン株式会社入社
1979年 3月 同社取締役
1982年 3月 同社常務取締役
1985年10月 同社代表取締役常務取締役
1989年 3月 同社代表取締役専務取締役
1994年 3月 同社代表取締役副社長
1995年 2月 同社代表取締役社長
2004年 6月 同社代表取締役会長CEO
2011年 6月 **同社取締役名誉会長 取締役会議長(現任)**
2016年 6月 **当社取締役(現任)**

重要な兼職の状況

キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長
東武鉄道株式会社 社外監査役
株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役(監査等委員)
カルビー株式会社 社外取締役
公益財団法人日本生産性本部 会長

社外取締役在任年数(本株主総会最終時)

6年

候補者との特別の利害関係

茂木氏は、当社の取引先であるキッコーマン株式会社の取締役名誉会長ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

茂木氏は、グローバルに展開する食品事業会社の経営者や経済団体等における代表者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多面的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性について

当社は茂木氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号

10

た じ り く に お
田 尻 邦 夫

1942年11月23日生
当社株式所有数：1,600株

社外

独立

新任

略歴・当社における地位および担当

1966年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
1996年 6月 同社取締役
1998年 4月 同社常務取締役
2001年 6月 株式会社デザート 代表取締役副社長
2002年 6月 同社代表取締役社長

重要な兼職の状況

株式会社銭高組 社外取締役
株式会社はるやまホールディングス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

田尻氏は、グローバルに展開する総合商社やアパレル事業会社における経営者としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。また、その他の事業会社における社外役員の実績も十分に有しております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、社外取締役として当社の経営全般に対して多角的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、新たに社外取締役候補者となりました。

独立性について

本議案が承認可決され、田尻氏が社外取締役に就任した場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。

候補者番号

11

きくち みさお
菊池 節

1950年4月9日生
当社株式所有数：0株

社外

独立

新任

略歴・当社における地位および担当

2003年 3月 京葉瓦斯株式会社 取締役
2014年 6月 パウダーテック株式会社 代表取締役副会長
2016年 6月 **同社代表取締役会長(現任)**
2016年 8月 京葉瓦斯株式会社 代表取締役副社長
2016年10月 **同社代表取締役会長(現任)**

重要な兼職の状況

京葉瓦斯株式会社 代表取締役会長
パウダーテック株式会社 代表取締役会長
K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役
京成電鉄株式会社 社外取締役

候補者との特別の利害関係

菊池氏が代表取締役をつとめております京葉瓦斯株式会社は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。また、京葉瓦斯株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は建設業や不動産業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京葉瓦斯株式会社との間に競業関係はないため、菊池氏の独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

菊池氏は、ガス事業を中心とするエネルギー関連事業会社等における経営者としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。また、その他の事業会社における社外役員の経験も十分に有しております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、社外取締役として当社の経営全般に対して多様性の視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、新たに社外取締役候補者といたしました。

独立性について

本議案が承認可決され、菊池氏が社外取締役に就任した場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。

- (注) 1. 花田力氏、茂木友三郎氏および菊池節氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、花田力氏および茂木友三郎氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において両氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。また、田尻邦夫氏および菊池節氏の選任が承認可決された場合には、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を締結しております。これにより取締役等が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を填補することとしております。ただし、故意または重過失に起因する損害は填補されません。また、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認可決され各候補者が取締役に就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約の更新を予定しております。

株主総会参考書類

〈ご参考〉

取締役候補者の専門性と経験(スキル・マトリックス)は以下のとおりです。

候補者 番号	氏名	企業経営 トップマネジ メント	財務・ 会計	法務・ コンプライ アンス・ リスクマネジ メント	人事・ 労務	マーケ ティング・ 営業	IT・ デジタル	ESG	テーマ パーク 事業
1	加賀見 俊夫	○	○	○	○	○		○	○
2	吉田 謙次	○	○					○	○
3	高野 由美子	○					○	○	○
4	片山 雄一		○	○		○	○		○
5	高橋 涉		○	○		○	○		○
6	金木 有一				○	○			○
7	神原 里佳				○				○
8	花田 力	○	○	○	○	○		○	
9	茂木 友三郎	○	○	○			○	○	
10	田尻 邦夫	○	○	○	○	○	○	○	
11	菊池 節	○	○	○				○	

(注) 上記一覧表は、各取締役候補者が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

以上

添付書類

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

-
- 19 事業の経過および成果
連結業績ハイライト ・ テーマパーク事業 ・ ホテル事業 ・ その他の事業
 - 25 財産および損益の状況の推移
 - 27 中長期的な経営戦略、対処すべき課題
 - 33 重要な子会社の状況／業務提携の状況／主要な事業所
 - 34 株式の状況
 - 35 主要な借入先の状況／資金調達状況
 - 36 設備投資の状況／従業員の状況
 - 37 会社役員の状況
 - 43 会計監査人の状況
-

インターネット開示に関する事項

「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.olc.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

事業の経過および成果

連結業績ハイライト

当期の連結業績

売上高

2,757 億円
(前期比 61.6%増)

〈事業別売上高構成比〉

その他の事業 3.5%
ホテル事業 17.2%



テーマパーク事業
79.3%

営業利益

77 億円
(前期比 -)

経常利益

112 億円
(前期比 -)

親会社株主に帰属する 当期純利益

80 億円
(前期比 -)

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行による厳しい状況が残るなか、ワクチン接種の促進などもあり、一部で回復の兆しが見えたものの、個人消費においては持ち直しの動きに足踏みがみられました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループにおいては、前期に続き「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」や政府・自治体からの要請に基づいて、東京ディズニーランド®・東京ディズニーシー®の入園者数を制限して営業いたしました。なお、自治体との協議により2022年3月1日以降は入園者数の制限を緩和することが認められ、入園者数を段階的に引き上げた運営を行いました。

当期も入園者数を制限して運営していたものの、前期の第1四半期において2つのテーマパークを臨時休園していたことなどからテーマパーク入園者数は増加し、東京ディズニーシー20周年イベントの効果などによりゲスト1人当たり売上高も増加いたしました。

以上の結果、売上高は275,728百万円(前期比61.6%増)、営業利益は7,733百万円(前期は営業損失45,989百万円)、経常利益は11,278百万円(前期は経常損失49,205百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,067百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失54,190百万円)となりました。

テーマパーク事業



東京ディズニーランド

事業内容

- 東京ディズニーランドの経営・運営
- 東京ディズニーシーの経営・運営

売上高



営業利益(△は損失)



業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、2パーク合計入園者数が12,054千人(前期比59.5%増)になったことに加え、ゲスト1人当たり売上高についても14,834円(同8.7%増)となった結果、218,564百万円(同62.8%増)となりました。営業利益は、前期の臨時休園に伴う特別損失への振替がなくなったため、費用が増加したものの、売上高の増加により2,512百万円(前期は営業損失41,982百万円)となりました。

当期の主な取り組み

東京ディズニーランドでは、園内初の本格的な屋内シアター「ファンタジーランド・フォレストシアター」をオープンし、エンターテインメントプログラム「ミッキーのマジカルミュージックワールド」の公演を開始したほか、トゥモローランドにあるショーベースでは新しいエンターテインメントプログラム「クラブマウスビート」をスタートしております。また、ディズニー映画『ベイマックス』をテーマにした「ハッピーフェア・ウィズ・ベイマックス」を開催いたしました。東京ディズニーシーでは、ブロードウェイミュージックシアターで「ビッグバンドビート」の内容を一部変更し、公演を再開いたしました。また、アニバーサリーイベント「東京ディズニーシー20周年：“タイム・トゥ・シャイン！”」を2021年9月4日から開催し、メディテレーニアンハーバーで公演するディズニーの仲間たちによるグリーティングは多くのゲストにご好評をいただいております。

商品販売

2つのテーマパークでは、レギュラー商品の販売が好調に推移したほか、クリスマスには新キャラクター「リルリンリン」のグッズが話題となりました。東京ディズニーシーでは、20周年イベント連動グッズを展開し、ご好評をいただきました。また、公式アプリのオンラインショッピングを多くの方にご利用いただいたほか、冷凍食品「東京ディズニーリゾート・フローズンセレクション」を発売し、パークの味をご家庭でもお楽しみいただきました。



新キャラクター「リルリンリン」グッズ



東京ディズニーシー20周年イベント連動グッズ

飲食販売

東京ディズニーランドでは、フランスで人気のパティスリー「Sadaharu AOKI paris」と初めてコラボレーションしたメニューを展開いたしました。特に、ディズニー映画『美女と野獣』をモチーフにしたメニューはご好評をいただきました。東京ディズニーシーでは、20周年イベント期間中に季節ごとのテーマにあわせたメニューを展開する「シーズナルテイストセレクションズ」を開催し、多くのゲストにお食事をお楽しみいただいております。



ディズニー映画『美女と野獣』をモチーフにしたメニュー



「シーズナルテイストセレクションズ」メニュー

マーケティング施策

夜のパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」の2021年11月からの再開に先駆けて、その期待感を醸成する動画をソーシャルメディアで公開し、話題喚起と来園促進に努めました。また、東京ディズニーランドのハロウィーンでは、開園前の時間を活用して、限定コンテンツやディズニーキャラクターの仮装などをゲストに楽しんでいただける枚数限定のハロウィーンモーニング・パスポートを販売し、ご好評をいただきました。



「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」動画のシーン



ハロウィーンモーニング・パスポートのイメージビジュアル

ホテル事業

事業内容

- ディズニーホテルの経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営



ディズニー
アンバサダーホテル



京都ブライトンホテル

売上高



営業利益(△は損失)



業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、前期の一部期間を臨時休館していたことから宿泊収入が増加し、47,437百万円(前期比65.7%増)、営業利益は6,202百万円(前期は営業損失1,954百万円)となりました。

当期の主な取り組み

東京ディズニーシーの20周年イベントに連動し、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは宴会プランでスペシャルメニューを、東京ディズニーセレブレーションホテルでは期間限定のルームアメニティーを、お楽しみいただいております。また、ディズニーアンバサダーホテルではスマートフォンゲーム「ディズニーツイステッドワンダーランド」をテーマにした客室やメニューを販売したほか、東京ディズニーランドホテルではフォトグラファーと一緒にホテル内を巡りながらフォトツアーをお楽しみいただける宿泊プランを販売し、ご好評をいただきました。



東京ディズニーシー20周年イベント
連動メニュー

ブライトンホテルズにおいては、京都ブライトンホテルで清水寺などの夜間貸切ツアーを実施したほか、浦安ブライトンホテル東京ベイでは客室でキャンプ気分が味わえる「ワイルドキャンププレートプラン」を販売し、好評を博しました。



「ワイルドキャンププレートプラン」
メニュー

その他の事業

事業内容

- ・イクスピアリの経営・運営
- ・ディズニーリゾートラインの経営・運営
- ・舞浜アンフィシアター。の経営・運営ほか



イクスピアリ

売上高



営業利益(△は損失)



業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、イクスピアリ事業において前期は一部期間で臨時休業した一方、当期は通期で営業を行ったことなどから、9,726百万円(前期比27.0%増)、営業損失は1,305百万円(前期は営業損失2,312百万円)となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、千葉県初出店や新業態を含む17店舗が新たにオープンいたしました。クリスマスシーズンには約7mのモミの木を使用したクリスマスツリーを設置し、多くのゲストにお楽しみいただきました。また、LINE公式アカウントなどを活用した販売促進施策を実施し、来街喚起に努めました。



クリスマスツリー

ディズニーリゾートラインでは、2021年7月に開業20周年を迎え、記念のフリーきっぷの発売や展示を行いました。また、キャストのコスチュームを刷新したほか、2020年7月にデビューした新型車両の車内では、ディズニーテーマパークのモノレールでは世界で初となる取り組みとして、ミッキーマウスの声でゲストへ駅ごとに異なるメッセージをお届けし、ご好評をいただいております。



開業20周年記念展示の様子

MEMO

財産および損益の状況の推移

1. オリエンタルランドグループ(連結)

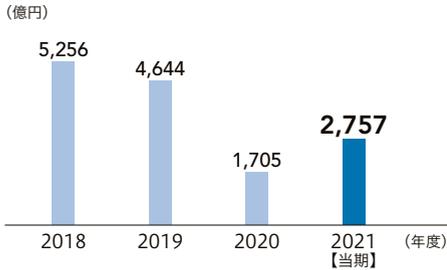
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	525,622	464,450	170,581	275,728
営業利益または営業損失(△)	(百万円)	129,278	96,862	△45,989	7,733
売上高営業利益率	(%)	24.6	20.9	△27.0	2.8
経常利益または経常損失(△)	(百万円)	129,439	98,062	△49,205	11,278
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	90,286	62,217	△54,190	8,067
総資産	(百万円)	1,051,455	1,010,651	1,040,465	1,086,884
負債	(百万円)	248,253	190,394	280,517	330,567
純資産	(百万円)	803,201	820,257	759,948	756,317
有利子負債残高	(百万円)	108,423	87,069	186,224	242,648
設備投資額	(百万円)	86,050	139,626	108,322	100,269
減価償却費	(百万円)	38,214	39,447	45,899	44,103
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	128,500	101,665	△8,291	52,171
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	11.8	7.7	△6.9	1.1
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	9.2	6.0	△5.3	0.8
自己資本比率	(%)	76.4	81.2	73.0	69.6
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	(円)	274.65	189.23	△165.51	24.63
1株当たり純資産	(円)	2,442.97	2,505.55	2,320.71	2,309.12
1株当たり配当金	(円)	42	44	26	28

(注) 営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

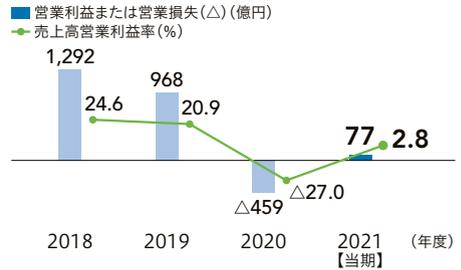
2. オリエンタルランド(個別)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	449,784	396,308	146,015	230,902
営業利益または営業損失(△)	(百万円)	109,658	82,968	△36,405	8,071
経常利益または経常損失(△)	(百万円)	118,726	94,432	△39,184	11,725
当期純利益または当期純損失(△)	(百万円)	85,662	62,977	△37,226	9,945

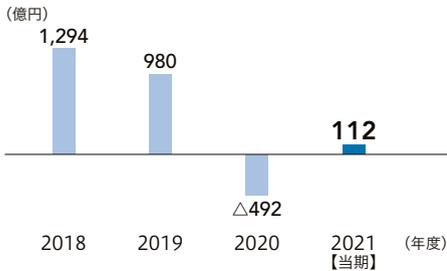
売上高



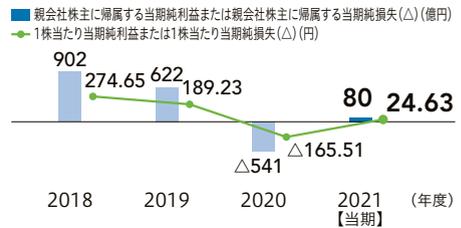
営業利益または営業損失(△)／売上高営業利益率



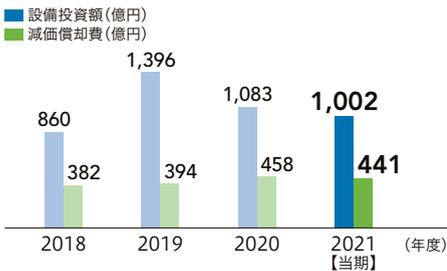
経常利益または経常損失(△)



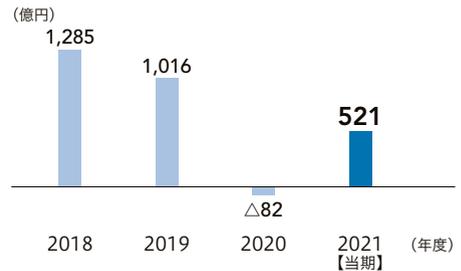
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)／1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)



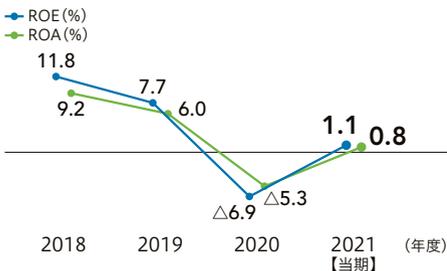
設備投資額／減価償却費



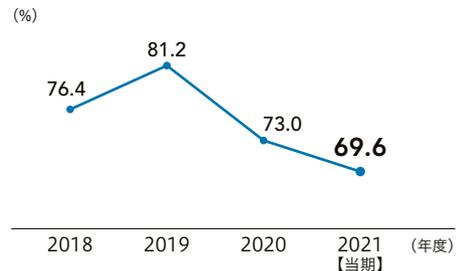
営業キャッシュ・フロー



ROE／ROA



自己資本比率



中長期的な経営戦略、対処すべき課題

オリエンタルランドグループが 2030年に目指す姿について

「あなたと社会に、もっとハピネスを。」

オリエンタルランドグループは、持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長に向け、当社グループの提供価値である「ハピネス」を持続的に創造していくために、2030年に目指す姿を掲げ、その実現に向けた中長期の取り組み方針を策定いたしました。

背景

当社グループは、主力事業であるテーマパークを含むリゾート全体の魅力を向上させることによって多くのゲストをお迎えし、企業としての成長を図ってきました。一方、このような経営を継続する中で認識していた課題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によって顕在化した課題への取り組みが急務であると捉えております。少子高齢化による将来的な顧客人口や労働人口の減少、設備投資に必要な費用の高騰、気候変動・自然災害は、従来からも認識していた課題ではありますが、近年、事業への影響度が拡大し、そのスピードが加速しています。そして、新型コロナウイルス感染症の流行によって長期間の事業停止というリスクが顕在化いたしました。

このような変化に柔軟に対応すべく、今後は、よりサステナブルな事業構造へ転換し、持続的に発展することが重要であると捉えています。

2030年に目指す姿

「あなたと社会に、もっとハピネスを。」

テーマパークを含む
リゾートのみならず、社会を
含めた多くの人々のために
ハピネスを創造し続ける

持続可能な社会の
実現に向けて役割を果たす
ことで、社会から望まれる
企業であり続ける

従業員が
心から誇れる企業で
あり続ける

当社グループのステークホルダーのみならず、社会のためにもハピネスを創造し続けられる企業を目指してまいります。

中長期の取り組み方針

2030年に目指す姿を実現するために、事業の持続的な発展と8つのESGマテリアリティへの取り組みを推進します。また、ESGマテリアリティへの取り組みを通じて、SDGs(持続可能な開発目標)にも貢献します。

① 事業の持続的な発展

既存事業では、多様化するゲストニーズや需要の変動に対応し、東京ディズニーリゾート全体の付加価値向上を実現します。

新規事業では、既存事業の課題解決や価値向上につながり、新たな収益機会となりうる事業に取り組みます。

② ESGマテリアリティ

持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長を両立するため、成長につながる機会を取り込み、リスクを低減する8つのマテリアリティ(重要課題)を選定しました。

なお、「従業員の幸福」と「子どものハピネス」は当社グループならではの取り組みとして推進します。

《ESGマテリアリティー一覧》

	マテリアリティ	取り組みの方向性	貢献するSDGs
S Social	従業員の幸福	これからも働きたい場所として選ばれ続けるために、「仕事のやりがい」(働くことによって得られる喜びや達成感)の向上と、「働きやすさ」(社内環境や制度)の整備を目指す取り組みを行います。	    
	子どものハピネス	未来を担う子どもたちの夢や心を育むことによって豊かな社会を実現するために、東京ディズニーリゾート事業を通じた子どもたちの信頼や共感を育む取り組みや、子どもに関する社会課題の解決への取り組みを行います。	
	ダイバーシティ&インクルージョン	変容する社会や顧客ニーズの変化に対応し、顧客の多様な価値観を尊重した事業活動を展開するために、人権尊重への体系的な取り組みや、既存製品・サービスの見直しと多様性に配慮するための仕組みの構築などの取り組みを行います。	
	サプライチェーン・マネジメント	取引先と協働し、持続可能な調達を実現するために、方針整備を進めます。	
E Environment	気候変動・自然災害	再生可能エネルギーの創出や調達、省エネルギー活動、環境配慮設計の導入などにより、気候変動リスクの低減に努めるとともに、気候変動に適応し強靱性を高めることで、事業の持続可能性を高める取り組みを行います。	 
	循環型社会	循環型社会の構築に貢献するために、製品・サービスの省資源化と廃棄物削減、持続可能な資源利用などの取り組みを行います。	
G Governance	ステークホルダー・エンゲージメント	事業活動を進化させ、持続可能な社会に資するために、ステークホルダーに対して適切で開かれた情報開示と対話を大切にしている取り組みを行います。	—
	企業経営の公正性	各種法令およびコーポレートガバナンス・コードを遵守し、変化に柔軟に対応し、成長できる体制を構築いたします。	—

2024中期経営計画

オリエンタルランドグループは、2022年度から2024年度までの新たな中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画期間を新型コロナウイルス感染症流行による影響からの回復と将来に向けたチャレンジを実行する期間と位置づけました。本計画を起点に、起こりうる環境変化に柔軟に対応できる体制の確立を図るとともに、オリエンタルランドグループが掲げる2030年に目指す姿を実現させることを目指します。

本計画では、ゲストの体験価値向上を最優先に進め、同時に財務数値の回復を図り、その先の中長期的な成長につなげてまいります。

背景

これまででは、より多くのゲストをお迎えできるようなテーマパーク運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により入園者数を制限したテーマパーク運営を行う中で、様々な知見を得ることができました。

また、従来から認識していた、少子高齢化による将来的な顧客人口や労働人口の減少などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によって長期間の事業停止というリスクが顕在化し、それらに柔軟に対応することが必要であると捉えております。

目標

ゲスト体験 価値向上

- 1日当たりの入園者数上限を新型コロナウイルス感染症流行前（以下、「2019年以前」という。）よりも引き下げることで、快適なテーマパーク環境を目指す
- 多様化するニーズに柔軟に対応し、新たな体験価値を見出していけるような新規施策を積極的に展開する

財務数値の 回復

- ゲストの来園回帰を確実に図りながら、財務数値を段階的に回復する
- 東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」開業に伴うキャパシティ拡大により、一段高い集客レベルへ引き上げ、右表の連結決算数値目標を達成する

（注）「ファンタジースプリングス」の開業は、2023年度を予定しております。

連結決算数値目標

	2020年度	2021年度	2024年度(目標)
営業利益	△459億円	77億円	1,000億円以上
営業キャッシュ・フロー	△82億円	521億円	過去最高
ROE	△6.9%	1.1%	8%以上

- (注) 1. 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費
 2. 営業キャッシュ・フローの過去最高は、2018年度の1,285億円
 3. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産

戦略

1. テーマパーク事業戦略

① テーマパーク体験の質の向上

1日当たりの入園者数上限を2019年以前よりも引き下げることで、いつ訪れても快適なテーマパーク環境を目指します。加えて、「ファンタジースプリングス」開業など本中期経営計画期間中にスタートする新規コンテンツや、既存施設のリニューアルなど、テーマパークの魅力をさらに高めてまいります。また、ゲストの強い期待やニーズに対応する新たな体験も選択いただけるようにいたします。

これらを実施することにより、テーマパーク体験の質を高水準で確保し、収益の向上につなげます。



▶ 「ファンタジースプリングス」全景

(イメージ)

中長期的な経営戦略、対処すべき課題

② 平準化の推進

1日当たりの入園者数上限を2019年以前よりも引き下げた中でも、平日や休日、時期などの繁閑差を年間通じて最小限にすることで平準化を推進し、年間入園者数の底上げを図ります。なお、2024年度の入園者数は2,600万人程度と想定しています。

③ 効率的なテーマパーク運営の確立

1日当たりの入園者数上限を2019年以前よりも引き下げることで、これまで以上に必要な資源を継続的にコントロールできるようになり、環境変化にも対応できる運営体制を確立いたします。

2. ホテル事業戦略

テーマパークとの連携やディズニーのコンテンツ活用を強化することにより、ホテルとしての魅力を高めます。さらに、本中期経営計画期間中にはディズニーホテルが合計6つと拡大しますが、事業全体で経営資源を有効活用することで、長期持続的な収益基盤を構築いたします。



- ▶ 5番目のディズニーホテルとなった「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリー。ホテル」(2022年4月5日開業)



- ▶ 6番目のディズニーホテルとなる「ファンタジースプリングス」内に位置するホテル(2023年度開業予定)

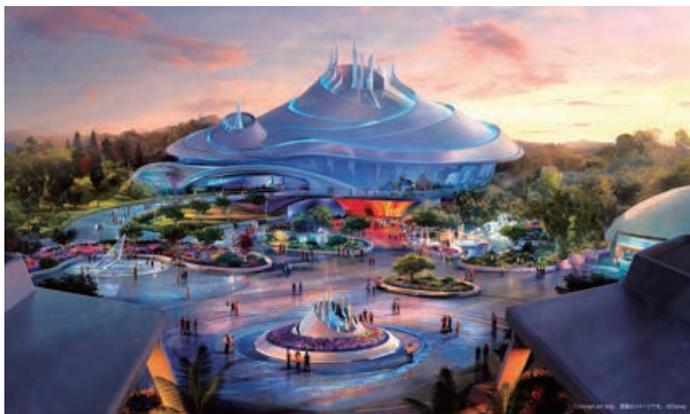
(イメージ)

3.人事戦略

新たな発想でのゲストサービスの向上や業務改革を推進するために、従業員一人ひとりの働きがいを高め、個人と組織のパフォーマンスを最大化してまいります。また、環境変化に柔軟に対応しながら高い付加価値を提供し続けられる人員体制の構築、および、デジタル環境の整備など従業員が働きやすい環境づくりにも取り組んでまいります。

4.投資戦略

2022年度から2026年度までの5か年では、着工中の「ファンタジースプリングス」開業や、既存アトラクションの魅力向上につながる開発を行い、以降の東京ディズニーランド「スペース・マウンテン」および周辺環境の一新をはじめとする東京ディズニーリゾートのさらなる躍進につなげてまいります。



- ▶ 「スペース・マウンテン」に新たな性能や特殊効果を加えて新しく建設し直します。あわせて周辺環境も一新、光や音の演出機能を付加することで、スペクタクルに富んだ世界にゲストを誘います。(2027年オープン予定)

(イメージ)

また、新たな成長戦略として、東京ディズニーリゾート内外の新規領域への種まきのための投資や、人的資本への投資を含むサステナビリティに関わる取り組みへの投資にも、経営資源を配分してまいります。

財務方針

創出された営業キャッシュ・フローを投資に優先して配分いたします。テーマパーク事業への投資に加え、ESGや将来の種まきにも着手します。この結果、さらなるキャッシュ・フローを創出し、長期持続的に企業価値を向上させるとともに、安定配当の方針を継続しつつ、本中期経営計画期間中に2019年以前の水準に戻すことを目指してまいります。

※30ページから32ページの(イメージ)と付した画像は、施設の展開エリアを精緻に示すものではありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は()にて記載しております。

2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は15社、持分法適用の関連会社は5社です。

業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテル、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル、パーク一体型の新たなディズニーホテル(名称未定)およびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーセレブレーションホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

(注) 上記のほか、2022年4月5日に東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルが開業しております。

株式の状況

1. 発行可能株式総数 1,320,000,000株
2. 発行済株式の総数 363,690,160株
3. 株主数 187,224名

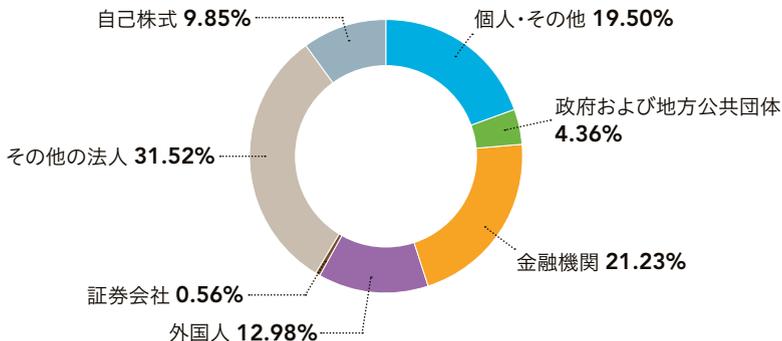
4. 大株主(上位10名)

	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	22.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,455千株	10.81%
三井不動産株式会社	23,797千株	7.26%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,524千株	4.43%
千葉県	13,200千株	4.03%
第一生命保険株式会社	4,920千株	1.50%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	4,592千株	1.40%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	4,000千株	1.22%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	3,753千株	1.14%
三井住友信託銀行株式会社	3,451千株	1.05%

(注) 1. 上記のほか、自己株式が35,822千株あります。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 所有者別株式分布



6. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当社は、2018年6月28日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象となる取締役（社外取締役を除く）に対して、年額1億円を上限とし、譲渡制限付株式を年1万株以内付与するものです。この譲渡制限付株式は、原則として、割当てを受けた日より3年間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとされており、当期の交付状況は、対象となる取締役8名に対し、自己株式の処分により普通株式1,372株の割当てをいたしました。

また、執行役員13名に対しても、自己株式の処分により普通株式1,085株の割当てをいたしました。

7. その他株式に関する重要な事項

当社は、従業員の福利厚生充実および当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、2011年12月から「従業員持株会型ESOP」を導入しております。本制度の再導入に伴い、2021年12月に当社が保有する自己株式のうち176千株（発行済株式総数の0.05%）を、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）へ処分いたしました。なお、当期末において同信託口が保有する株数は332千株です。

主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,778百万円
三井住友信託銀行株式会社	968百万円

資金調達状況

1. 社債の発行

東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」の開発など、長期の設備投資への充当を目的として、以下のとおり第19回、第20回無担保社債を2021年9月2日に、第21回無担保社債を2022年1月20日に発行いたしました。

- ・ 第19回無担保社債発行額：300億円／応募者利回り：年0.000％／償還期限：2024年9月2日
- ・ 第20回無担保社債発行額：200億円／応募者利回り：年0.09％／償還期限：2026年9月2日
- ・ 第21回無担保社債発行額：300億円／応募者利回り：年0.04％／償還期限：2025年1月20日

2. その他

事業資金の機動的な調達を目的として、金融機関と2020年5月15日に締結しておりました総額2,000億円のコミットメントライン契約につきましては、2022年3月31日をもって早期終了いたしました。（当初期間：2020年6月30日～2022年6月30日）

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は100,269百万円であり、その主なものは次のとおりです。

- ・東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」の開発(総投資予算額:約2,500億円)
- ・「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル」の開発(総投資予算額:約315億円)

従業員の状況

オリエンタルランドグループ(連結)

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	6,601名	8,254名
ホテル事業	2,071名	748名
その他の事業	422名	389名
合計	9,094名	9,391名

- (注) 1. 従業員数には、嘱託社員381名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員19名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員9名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は17,265名です。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて312名増加したのは、臨時雇用者の一部を無期雇用の正社員とする人事制度の改正によるものです。

会社役員 の 状況

1. 取締役 の 状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	か が み とし お 加 賀 見 俊 夫	京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	よし だ けん じ 吉 田 謙 次	京成電鉄株式会社 社外監査役
取締役	たか の ゆ み こ 高 野 由 美 子	ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、 経営戦略本部長・第8テーマポート推進本部長 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
取締役	かた やま ゆう いち 片 山 雄 一	CVC事業・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 事業開発部・経理部担当、 事業開発部長
取締役	よこ た あき よし 横 田 明 宜	社会活動推進部・CS推進部・監査部担当
取締役	たか はし わたる 高 橋 渉	総務部・事業法務部・食の安全監理室担当
取締役	かね き ゆう いち 金 木 有 一	商品本部長
取締役	かん ばら り か 神 原 里 佳	人事本部長
取締役	はな だ つとむ 花 田 力	京成電鉄株式会社 相談役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取締役	も ぎ ゆう ざぶ ろう 茂 木 友 三 郎	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役 (監査等委員) カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長

(注) 1.当社は、取締役花田力氏および茂木友三郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

2.2021年6月29日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって、取締役上西京一郎氏は退任いたしました。

3.2022年4月1日現在の執行役員の状況は、42ページをご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	すず き しげる 鈴木 茂	
常勤監査役	よね かわ こう せい 米川 公誠	社外 監査役
監査役	か い なか たつ お 甲斐中 辰夫	社外 監査役 株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役
監査役	さい くさ のり お 三枝 紀生	社外 監査役 京成電鉄株式会社 相談役 新京成電鉄株式会社 社外取締役

(注) 当社は、監査役米川公誠氏および甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を填補することとしております。ただし、故意または重過失に起因する損害は当該保険契約により填補されません。

当該保険契約の被保険者は取締役、監査役、執行役員および当社グループ会社役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額会社が負担しております。

5. 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針(以下、「決定方針」という。)について、その原案を「指名・報酬委員会」に諮問し、取締役会において決議しております。

取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し、取締役会より委任された「指名・報酬委員会」が株主総会で決議された限度額の範囲内において決定し、現金報酬と株式報酬を定期的に支給することとしております。ただし、社外取締役は現金報酬のみを支給いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、「指名・報酬委員会」が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い決定しているため、取締役会としても決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬(月額)のみを支給いたします。

② 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数	
		現金報酬				株式報酬
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金		
取締役 (うち社外取締役)	413百万円 (24百万円)	391百万円 (24百万円)	—	—	21百万円 (—)	11名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	79百万円 (47百万円)	79百万円 (47百万円)	—	—	—	4名 (3名)
合計 (うち社外役員)	492百万円 (71百万円)	470百万円 (71百万円)	—	—	21百万円 (—)	15名 (5名)

- (注) 1. 上記には、2021年6月29日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 取締役の現金報酬の額は、1999年6月29日開催の第39期定時株主総会において月額8,000万円以内(使用人分としての給与は含まない)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は25名です。また、当該現金報酬とは別枠で、株式報酬の額を2018年6月28日開催の第58期定時株主総会において、年額1億円以内および年間1万株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名です。
- 監査役の現金報酬の額は、2005年6月29日開催の第45期定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
4. 当社は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬として譲渡制限付株式報酬を交付しております。内容等については、35ページに記載のとおりです。
5. 当社は、取締役会の独立性・客観性を強化するため、各取締役の個人別の報酬額についての決定を、「指名・報酬委員会」(代表取締役会長(兼)CEO加賀見俊夫氏、代表取締役社長(兼)COO吉田謙次氏、社外取締役花田力氏、社外取締役茂木友三郎氏で構成)に一任しております。

6. 社外役員に関する事項

① 社外役員の主な状況

氏名および地位	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	主な活動状況および社外役員に期待される 役割に関して行った職務の概要
はな だ つとむ 花田 力 社外 取締役	12 / 12	—	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために大所高所から助言・提言を行っております。また、「指名・報酬委員会」や代表取締役と社外役員との意見交換会への参加等を通じて、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
も ぎ ゆうざぶろう 茂木 友三郎 社外 取締役	12 / 12	—	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために多面性の視点から助言・提言を行っております。また、「指名・報酬委員会」や代表取締役と社外役員との意見交換会への参加等を通じて、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
よね かわ こう せい 米川 公誠 社外 監査役	12 / 12	14 / 14	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。常勤監査役としては、重要な会議等に出席するほか、取締役、執行役員および全部門長に対して職務の執行状況のヒアリングを行い、監査役会に報告をしております。また、代表取締役と社外役員との意見交換会へ参加するなど、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
か い なか たつ お 甲斐中 辰夫 社外 監査役	12 / 12	14 / 14	取締役会では、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。また、代表取締役と社外役員との意見交換会へ参加するなど、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
さい くさ のり お 三枝 紀生 社外 監査役	11 / 12	13 / 14	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。また、代表取締役と社外役員との意見交換会へ参加するなど、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。

② 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、37～38ページをご参照ください。なお、それぞれの当社との関係は次のとおりです。

京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

キッコーマン株式会社、株式会社京葉銀行、新京成電鉄株式会社は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。

(2022年4月1日現在)

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	吉田 謙次	
副社長執行役員	高野 由美子	ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、 経営戦略本部長・第8テーマポート推進本部長、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
副社長執行役員	片山 雄一	CVC事業・経理部・ スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 事業開発部担当
常務執行役員	高橋 渉	総務部管掌、 事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
常務執行役員	金木 有一	商品本部長
常務執行役員	神原 里佳	人事本部長
執行役員	角本 益史	シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長 株式会社イクスピアリ 代表取締役会長兼社長
執行役員	早川 清敬	社会活動推進部・広報部担当、広報部長
執行役員	小野里 淳一	技術本部長
執行役員	岩瀬 大輔	CS推進部・スポンサーマーケティングアライアンス部担当、 スポンサーマーケティングアライアンス部長
執行役員	椎葉 亮太郎	運営本部長
執行役員	霜田 朝之	マーケティング本部長
執行役員	高村 耕太郎	経営戦略本部副本部長・経営戦略本部経営戦略部長
執行役員	堀川 健司	経理部・ビジネスソリューション部担当、 株式会社MBM 代表取締役会長
執行役員	麻 畠 万暉	エンターテインメント本部長
執行役員	中谷 雄一	経営戦略本部副本部長
執行役員	桜井 孝	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役副社長
執行役員	白石 貴則	総務部担当
執行役員	江原 太	フード本部長

会計監査人の状況

1. 名称 有限責任 あずさ監査法人

2. 報酬等の額

支払額

当期に係る会計監査人の報酬等の額 85百万円

当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 102百万円

- (注) 1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。
4. 会計監査人の報酬等の額につきましては、上記以外に、2020年度(第61期)に係る追加報酬の額が13百万円あります。

3. 非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)として、京成電鉄株式会社会計監査人からの指示書に基づく業務等を当社会計監査人が行うことへの対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

以下の3項目につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております

<http://www.olc.co.jp/>

●新株予約権等の状況

(注) 当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

●業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

●会社の支配に関する基本方針

以上のご報告は、次の方法により記載しております。

1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

添付書類

連結計算書類および計算書類

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

45 連結計算書類

47 計算書類

インターネット開示に関する事項

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.olc.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

2022年3月31日現在

科目	当期	(ご参考) 前期
資産の部		
流動資産	271,410	274,134
現金及び預金	199,870	197,317
受取手形及び売掛金	—	12,040
受取手形	2	—
売掛金	15,373	—
契約資産	205	—
有価証券	34,997	33,495
商品及び製品	6,062	12,511
仕掛品	109	118
原材料及び貯蔵品	8,783	8,901
その他	6,016	9,757
貸倒引当金	△10	△8
固定資産	815,474	766,331
有形固定資産	720,241	665,557
建物及び構築物	322,830	315,411
機械装置及び運搬具	44,831	47,849
土地	115,890	115,890
建設仮勘定	218,731	165,344
その他	17,958	21,063
無形固定資産	18,329	17,111
その他	18,329	17,111
投資その他の資産	76,903	83,662
投資有価証券	46,334	49,601
退職給付に係る資産	9,628	8,857
繰延税金資産	16,580	17,639
その他	4,455	7,660
貸倒引当金	△95	△97
資産合計	1,086,884	1,040,465

科目	当期	(ご参考) 前期
負債の部		
流動負債	85,247	121,370
支払手形及び買掛金	12,164	9,072
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,246	3,859
未払法人税等	2,578	9,023
契約負債	24,830	—
その他	40,427	69,414
固定負債	245,320	159,147
社債	230,000	150,000
長期借入金	7,401	2,364
退職給付に係る負債	3,641	3,030
その他	4,276	3,752
負債合計	330,567	280,517
純資産の部		
株主資本	743,515	745,223
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,005	112,001
利益剰余金	678,566	678,792
自己株式	△113,257	△108,771
その他の包括利益累計額	12,801	14,724
その他有価証券評価差額金	10,741	12,449
繰延ヘッジ損益	172	137
退職給付に係る調整累計額	1,886	2,137
純資産合計	756,317	759,948
負債純資産合計	1,086,884	1,040,465

連結損益計算書

(単位：百万円)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科目	当期	(ご参考) 前期
売上高	275,728	170,581
売上原価	209,983	169,678
売上総利益	65,744	902
販売費及び一般管理費	58,011	46,891
営業利益(△は損失)	7,733	△45,989
営業外収益	6,614	1,833
受取利息及び配当金	653	610
受取保険金・保険配当金	424	347
助成金収入	2,340	—
保険解約返戻金	2,166	165
雑収入	1,029	710
営業外費用	3,069	5,049
支払利息	455	353
持分法による投資損失	480	485
支払手数料	841	821
減価償却費	807	1,026
雑支出	484	2,362
経常利益(△は損失)	11,278	△49,205
特別利益	421	—
投資有価証券売却益	421	—
特別損失	—	18,598
臨時休園による損失	—	12,965
減損損失	—	5,633
税金等調整前当期純利益(△は損失)	11,699	△67,804
法人税、住民税及び事業税	1,804	479
法人税等調整額	1,826	△14,092
当期純利益(△は損失)	8,067	△54,190
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	8,067	△54,190

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位：百万円)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,602	△23,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,984	△160,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,933	88,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,448	△95,847
現金及び現金同等物の期首残高	165,317	261,164
現金及び現金同等物の期末残高	129,868	165,317

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

2022年3月31日現在

科目	当期	(ご参考) 前期
資産の部		
流動資産	261,835	270,703
現金及び預金	195,274	191,861
売掛金	12,079	10,927
有価証券	34,997	33,495
商品	5,899	11,140
仕掛品	41	41
原材料	1,041	1,258
貯蔵品	6,810	6,720
前払費用	1,776	790
その他	3,914	14,467
固定資産	786,568	730,766
有形固定資産	677,657	623,582
建物	228,813	224,546
構築物	69,632	65,591
機械及び装置	36,280	39,672
船舶	843	965
車両運搬具	536	733
工具、器具及び備品	16,690	19,334
土地	108,817	108,817
建設仮勘定	216,043	163,920
無形固定資産	17,349	15,929
ソフトウェア	17,195	15,797
その他	153	132
投資その他の資産	91,562	91,254
投資有価証券	21,685	24,162
関係会社株式	31,168	31,417
関係会社長期貸付金	16,333	10,400
長期前払費用	818	943
前払年金費用	5,885	5,189
繰延税金資産	14,314	14,902
その他	1,840	4,332
貸倒引当金	△483	△93
資産合計	1,048,404	1,001,469

科目	当期	(ご参考) 前期
負債の部		
流動負債	96,740	134,040
買掛金	12,014	9,214
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,119	3,736
未払金	16,830	16,102
未払費用	8,015	15,143
未払法人税等	1,699	8,009
前受金	—	24,257
契約負債	23,549	—
預り金	22,449	27,536
その他	7,062	40
固定負債	237,959	152,030
社債	230,000	150,000
長期借入金	6,427	1,264
退職給付引当金	478	212
その他	1,053	554
負債合計	334,700	286,071
純資産の部		
株主資本	702,817	702,873
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,005	112,001
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	3,602	597
利益剰余金	637,868	636,442
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	636,726	635,300
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	481,526	480,100
自己株式	△113,257	△108,771
評価・換算差額等	10,886	12,524
その他有価証券評価差額金	10,713	12,386
繰延ヘッジ損益	172	137
純資産合計	713,703	715,398
負債純資産合計	1,048,404	1,001,469

損益計算書

(単位：百万円)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科目	当期	(ご参考) 前期
売上高	230,902	146,015
売上原価	204,372	166,353
売上総利益(△は損失)	26,529	△20,338
一般管理費	18,458	16,067
営業利益(△は損失)	8,071	△36,405
営業外収益	6,593	1,763
受取利息及び配当金	1,310	710
受取保険金・保険配当金	409	330
助成金収入	1,653	—
保険解約返戻金	2,166	165
雑収入	1,053	556
営業外費用	2,939	4,542
支払利息	426	321
支払手数料	838	817
減価償却費	807	1,026
貸倒引当金繰入額	390	8
雑支出	476	2,367
経常利益(△は損失)	11,725	△39,184
特別利益	421	—
投資有価証券売却益	421	—
特別損失	—	12,732
臨時休園による損失	—	12,732
税引前当期純利益(△は損失)	12,146	△51,917
法人税、住民税及び事業税	985	76
法人税等調整額	1,216	△14,767
当期純利益(△は損失)	9,945	△37,226

連結計算書類および計算書類について

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

(<http://www.olc.co.jp/>)

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。

百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会 御中

2022年5月13日

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桑本 義孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大夏
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社は主に東京ディズニーランドの有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載

内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

監査報告書

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会 御中

2022年5月13日

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 東 大夏

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2021年4月1日から2022年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社は主に東京ディズニーランドの有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載

監査報告書

内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年5月19日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常 勤 監 査 役 鈴 木 茂 ㊟

常 勤 監 査 役
(社 外 監 査 役) 米 川 公 誠 ㊟

社 外 監 査 役 甲 斐 中 辰 夫 ㊟

社 外 監 査 役 三 枝 紀 生 ㊟

インターネットによる議決権行使のご案内

スマートフォンからの行使方法

Step 1

届いた招集通知から「議決権行使書」を取り出します。



Step 2

議決権行使書の「スマート行使」用ログイン二次元コードをスマートフォンがタブレットで読み取ります。



パソコンからの行使方法



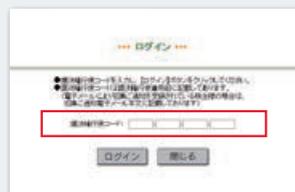
Step 1

議決権行使ウェブサイトにログイン
<https://www.web54.net>



Step 2

議決権行使書裏面に記載された議決権行使コードをご入力ください。



お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話：0120(652)031 受付時間 午前9時から午後9時

Step 3

画面の案内に従って賛否をご入力ください。



行使完了

スマート行使[®]
(議決権行使ウェブサイト)

行使受付完了

20XX/10/30 12:00:20 に議決権の行使を受けました。議決権をご行使いただき、ありがとうございました。

ご注意ください

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>にてご変更ください。

行使完了後、アンケートにご協力いただける方は「アンケートへ」ボタンを選択し、終了される方はブラウザを閉じてください。

Step 3

議決権行使書裏面に記載されたパスワードをご入力ください。



Step 4

- ・新しいパスワードを設定します。設定した新しいパスワードは大切に保管してください。
- ・新しいパスワードを設定後、投票画面を開きます。
- ・画面の案内に従って賛否をご入力ください。

その他のお問い合わせ

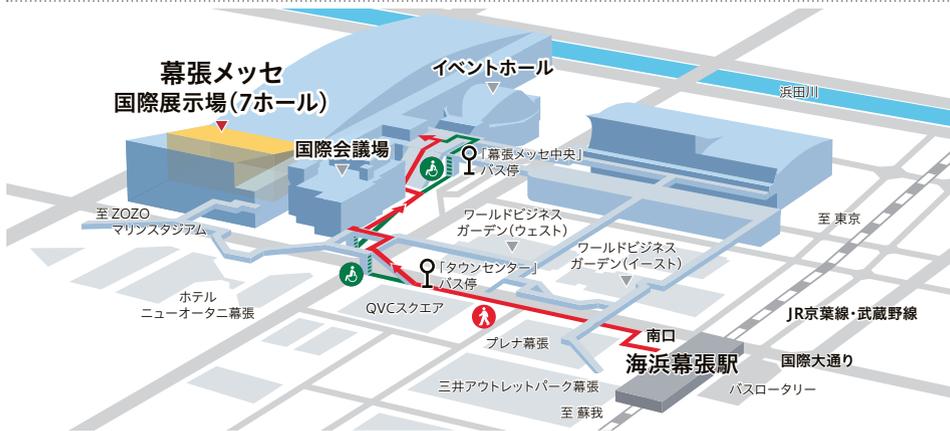
1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部
電話：0120(782)031 受付時間 午前9時から午後5時 土日休日を除く

株主総会 会場ご案内図

開催日時	2022年6月29日(水) 午前10時 (受付開始: 午前9時)	
開催場所	幕張メッセ 国際展示場7ホール	開催場所が前年と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。
交通機関のご案内	JR京葉線・武蔵野線「海浜幕張駅」南口下車 徒歩約10分 JR総武線・京成電鉄「幕張本郷駅」バスで約17分 → ①「ZOZOマリンスタジアム」行き または「医療センター」行き 「タウンセンター」バス停下車 徒歩約5分 → ②「幕張メッセ中央」行き 「幕張メッセ中央」バス停下車 すぐ	

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



本年の株主総会はライブ配信(ご案内は3~4ページ)を実施いたしますので、ライブ配信のご視聴も併せてご検討ください。

- ライブ配信に際しては、会場後方からの撮影とし、株主さまの容姿を映さないよう努めますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。また株主さまのご発言も音声として配信されますので、ご了承願います。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございません。

新型コロナウイルス感染拡大防止へのご協力に関するお願い

- 株主総会にご出席される株主さまにおかれましては、ご自身の体調をご確認のうえ、必ずマスクを着用してご来場くださいますようお願い申し上げます。当日ご出席されない株主さまにおかれましては、2ページをご参照のうえ、インターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 会場入口で株主さまの検温をさせていただきます。検温にご協力いただけない株主さまや新型コロナウイルス感染の疑いのある株主さまは入場をお断りさせていただきます。また、入場後であっても、体調不良と見受けられる株主さまには運営スタッフがお声掛けさせていただく場合がございます。
- 株主総会の運営方法の変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(<http://www.olc.co.jp/>)にてご案内させていただきます。



© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All Rights Reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.
TINKERTOY is a trademark of Hasbro and is used with permission. © 2022 Hasbro. All Rights Reserved.
Licensed by Hasbro.



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。